

企画部財政課

三鷹市の「統一的な基準」
による財務書類
【概要版】

令和元年度
(2019年度)

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類の構成と目的	1
3	財務書類4表の関係	2
4	財務書類の連結の範囲	3
5	財務書類（一般会計等）の説明	4
	(1) 貸借対照表	4
	(2) 行政コスト計算書	6
	(3) 純資産変動計算書	7
	(4) 資金収支計算書	8
6	財務書類（一般会計等）の前年度比較	9
	(1) 貸借対照表	9
	(2) 行政コスト計算書	10
	(3) 純資産変動計算書	11
	(4) 資金収支計算書	12
7	財務書類を活用した財政指標	14
	(1) 各財政指標	14
	(2) 目的別の有形固定資産減価償却率	15
	(3) 主な施設の有形固定資産減価償却率	16
	(4) 他市との比較	17
8	財務書類（一般会計等・全体・連結）	20

1. はじめに

三鷹市では、現行の現金主義会計を補完するため、平成 12 年度決算から「旧総務省方式」、平成 21 年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、企業会計的な手法を導入し財務書類を作成してきました。

平成 27 年 1 月に総務省から、固定資産台帳の整備や複式簿記等の導入を前提とした「統一的な基準」で、財務書類を作成するよう要請があり、平成 28 年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。また、他団体との比較や、指標の経年変化を分析することで、三鷹市の財政状況を明らかにし、更なる財政の健全化につなげていきます。

作成する財務書類は、

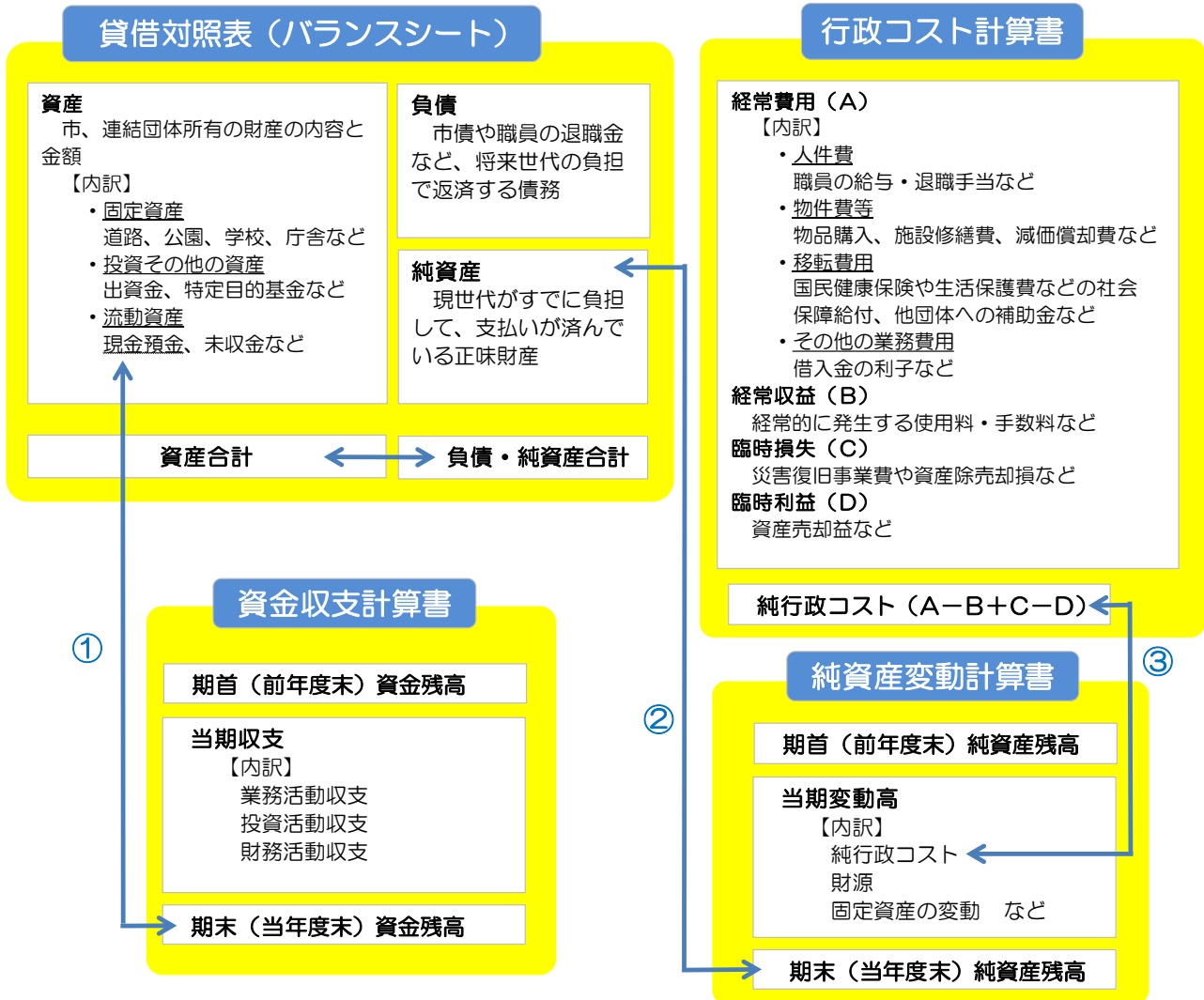
- ① 一般会計等（一般会計に係る財務書類）
- ② 市全体（一般会計に特別会計を加えたもの）
- ③ 連結（一部事務組合や第三セクターを含めたもの）

となりますが、「概要版」では「一般会計等」の内容により解説します。

2. 財務書類の構成と目的

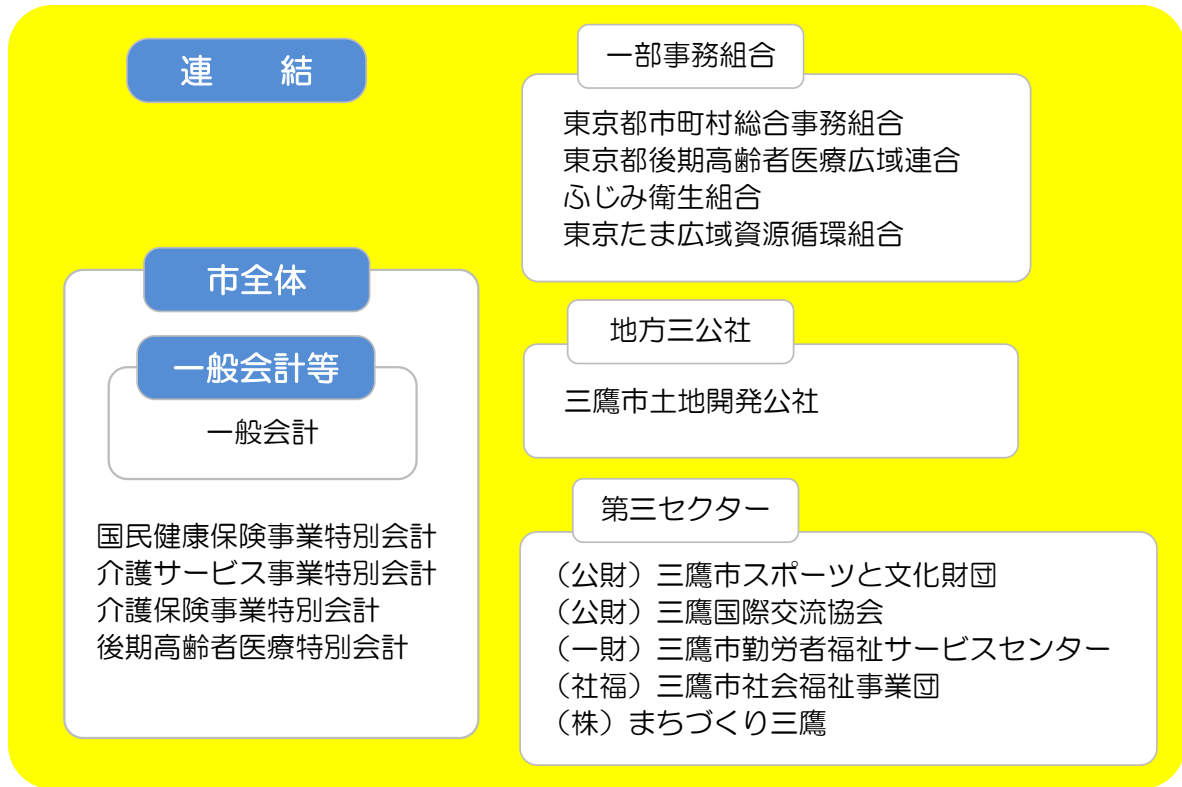
名称	目的
貸借対照表（BS） 【4ページ参照】	決算日における、市の保有する「資産」、「負債」、その差額である「純資産」を明らかにします。
行政コスト計算書（PL） 【6ページ参照】	1 年間の行政活動に伴う費用とその財源としての収入を示し、市民等の負担と受益のバランスを明らかにします。
純資産変動計算書（NW） 【7ページ参照】	貸借対照表における純資産の 1 年間の変動状況を明らかにします。
資金収支計算書（CF） 【8ページ参照】	1 年間の活動区分別の資金収支状況を表示し、現金がどのように増減したかを明らかにします。

3. 財務書類4表の関係



- ① 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の期末資金残高と一致します。
- ② 純資産変動計算書の純資産残高は、貸借対照表の純資産の額と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

4. 財務書類の連結の範囲



下水道事業会計については、令和2年4月に「地方公営企業法」が一部適用されたことから、「市全体」の財務書類に追加しています。

5. 財務書類（一般会計等）の説明

(1) 貸借対照表

会計年度末時点で、どれだけの資産や債務があるかを表したものです。

(令和2年3月31日現在)

	科目	金額（千円）
<p>■固定資産 <u>行政活動を目的として保有する資産</u> <u>や1年を超えて現金化される資産</u></p> <p><事業用資産> 庁舎、学校教育施設、保育園などの公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）</p> <p><インフラ資産> 道路や公園などの社会基盤となる資産</p> <p><建設仮勘定> 建設中の固定資産に係る支出額</p> <p><物品> 取得価額 50 万円以上の備品や 300 万円以上の美術品</p> <p><長期延滞債権> 収入すべき額のうち、まだ収入されていない額（過年度分）</p>	【資産の部】	
	固定資産	264,914,485
	有形固定資産	253,138,731
	事業用資産	165,977,014
	土地	114,842,427
	立木竹	-
	建物	93,793,787
	建物減価償却累計額	△46,067,990
	工作物	7,088,107
	工作物減価償却累計額	△4,016,190
	船舶	-
	船舶減価償却累計額	-
	浮標等	-
	浮標等減価償却累計額	-
	航空機	-
	航空機減価償却累計額	-
	その他	-
	その他減価償却累計額	-
	建設仮勘定	336,873
	インフラ資産	86,581,507
	土地	76,580,430
	建物	151,793
	建物減価償却累計額	△95,437
	工作物	57,877,473
	工作物減価償却累計額	△48,016,781
	その他	-
	その他減価償却累計額	-
	建設仮勘定	84,028
	物品	948,621
	物品減価償却累計額	△368,411
	無形固定資産	72,937
ソフトウェア	72,937	
その他	-	
投資その他の資産	11,702,817	
投資及び出資金	1,220,606	
有価証券	595,900	
出資金	624,706	
その他	-	
投資損失引当金	-	
長期延滞債権	588,117	
長期貸付金	-	
基金	9,938,362	
減債基金	-	
その他	9,938,362	
その他	-	
徴収不能引当金	△44,267	
流動資産	6,008,809	
現金預金	1,365,912	
未収金	343,218	
短期貸付金	-	
基金	4,328,413	
財政調整基金	4,328,413	
減債基金	-	
棚卸資産	-	
その他	-	
徴収不能引当金	△28,734	
資産合計	270,923,293	

■流動資産

1年以内に現金化できる資産

<未収金>

収入すべき額のうち、まだ収入されていない額

<徴収不能引当金>

未収金のうち、将来回収不能になると見込まれる額

科目	金額 (千円)
【負債の部】	
固定負債	42,056,983
地方債	32,821,977
長期未払金	657,660
退職手当引当金	8,571,169
損失補償等引当金	6,177
その他	-
流動負債	4,420,661
1年内償還予定地方債	3,486,970
未払金	53,936
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	735,927
預り金	143,828
その他	-
負債合計	46,477,645
【純資産の部】	
固定資産等形成分	267,995,775
余剰分(不足分)	△43,550,127
他団体出資等分	-
純資産合計	224,445,648
負債及び純資産合計	270,923,293

■固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

<退職手当引当金>

年度末に在籍する職員全員が自己都合により退職した場合に支払うべき退職金の額

<損失補償等引当金>

将来発生する可能性のある第三セクター等に対する損失補償等の負担見込額

■流動負債

1年以内に返済すべき負債

<未払金>

負担することが確定している債務のうち翌年度に支払う額

<賞与等引当金>

翌年度の6月支給予定の期末勤勉手当等のうち前年度決算期に帰属する4カ月分の額

■純資産

資産合計と負債合計の差額

(2) 行政コスト計算書

行政サービスに係るコストと、受益者負担（市民負担）との関係を表したものです。

(自 平成 31 年 4 月 1 日)

(至 令和 2 年 3 月 31 日)

■純経常行政コスト
 経常費用から経常収益を差し引いた額で、経常的な行政サービスによって生じたコストのうち、受益者負担分の経常収益によって賄われなかった額

■純行政コスト
 純経常行政コストに臨時的な収支を反映した額で、全ての行政コストのうち、受益者負担分によって賄われなかった額
 純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

科目	金額 (千円)
経常費用	61,470,257
業務費用	25,736,459
人件費	9,503,938
職員給与費	7,489,861
賞与等引当金繰入額	681,156
退職手当引当金繰入額	136,837
その他	1,196,084
物件費等	15,415,688
物件費	12,107,848
維持補修費	725,853
減価償却費	2,580,901
その他	1,086
その他の業務費用	816,833
支払利息	284,069
徴収不能引当金繰入額	65,246
その他	467,518
移転費用	35,733,797
補助金等	7,404,361
社会保障給付	20,541,073
他会計への繰出金	6,440,540
その他	1,347,822
経常収益	1,805,268
使用料及び手数料	1,139,962
その他	665,307
純経常行政コスト	59,664,988
臨時損失	338,396
災害復旧事業費	-
資産除売却損	338,396
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	154,586
資産売却益	80,706
その他	73,880
純行政コスト	59,848,798

(3) 純資産変動計算書

市全体の純資産（資産-負債）の変動を表すもので、財源や固定資産の形成にどのように配分されているかを把握することができます。

■純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストの額と一致します。

(自 平成31年4月1日)

(至 令和2年3月31日)

科目	金額（千円）	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	219,390,733	266,738,701	△47,347,968
純行政コスト（△）	△59,848,798		△59,848,798
財源	64,842,113		64,842,113
税金等	44,173,058		44,173,058
国県等補助金	20,669,055		20,669,055
本年度差額	4,993,314		4,993,314
固定資産等の変動（内部変動）		1,195,473	△1,195,473
有形固定資産等の増加		4,302,568	△4,302,568
有形固定資産等の減少		△2,733,419	2,733,419
貸付金・基金等の増加		2,534,377	△2,534,377
貸付金・基金等の減少		△2,908,053	2,908,053
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	61,601	61,601	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	5,054,916	1,257,074	3,797,842
本年度末純資産残高	224,445,648	267,995,775	△43,550,127

■本年度末純資産残高
本年度末の純資産残高で、貸借対照表の純資産の額と一致します。

■無償所管換等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額や固定資産台帳を精査する中で判明した差異の額

(4) 資金収支計算書

資金利用状況や資金獲得能力などの資金収支の状態を示すもので、会計年度期間中の資金の流れを明らかにしています。

(自 平成 31 年 4 月 1 日)

(至 令和 2 年 3 月 31 日)

	科目	金額 (千円)
<p>■ 業務活動収支 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出又は収入する額</p>	【業務活動収支】	
	業務支出	59,656,328
	業務費用支出	23,950,031
	人件費支出	10,137,573
	物件費等支出	13,082,369
	支払利息支出	290,770
	その他の支出	439,319
	移転費用支出	35,706,297
	補助金等支出	7,404,361
	社会保障給付支出	20,541,073
	他会計への繰出支出	6,440,540
	その他の支出	1,320,322
	業務収入	64,818,959
	税収等収入	44,120,215
	国県等補助金収入	18,911,616
	使用料及び手数料収入	1,140,592
	その他の収入	646,537
	臨時支出	-
	災害復旧事業費支出	-
	その他の支出	-
臨時収入	-	
	業務活動収支	5,162,631
<p>■ 投資活動収支 公共施設や道路整備などの資産形成に係る支出又はその財源等に係る収入の額</p>	【投資活動収支】	
	投資活動支出	7,381,315
	公共施設等整備費支出	4,302,568
	基金積立金支出	2,498,813
	投資及び出資金支出	-
	貸付金支出	10,000
	その他の支出	569,933
	投資活動収入	4,807,706
	国県等補助金収入	1,757,439
	基金取崩収入	2,843,737
貸付金元金回収収入	10,000	
資産売却収入	196,530	
その他の収入	-	
	投資活動収支	△2,573,609
<p>■ 財務活動収支 地方債や借入金などに係る支出又は収入の額</p>	【財務活動収支】	
	財務活動支出	4,902,016
	地方債償還支出	4,875,611
	その他の支出	26,404
	財務活動収入	1,705,900
	地方債発行収入	1,705,900
その他の収入	-	
	財務活動収支	△3,196,116
	本年度資金収支額	△607,094
	前年度末資金残高	1,829,177
	本年度末資金残高	1,222,084
<p>■ 本年度末現金預金残高 前年度末の資金残高に今年度の資金収支を差し引いた額に、源泉徴収預り金などの歳計外現金を加えた額で、貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致します。</p>	前年度末歳計外現金残高	131,701
	本年度歳計外現金増減額	12,127
	本年度末歳計外現金残高	143,828
	本年度末現金預金残高	1,365,912

6. 財務書類（一般会計等）の前年度比較

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	科目	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
資産の部	固定資産	263,513,501	264,914,485	1,400,984	0.5%
	有形固定資産	251,482,939	253,138,731	1,655,792	0.7%
	事業用資産	166,010,709	165,977,014	△33,695	△0.0%
	インフラ資産	84,907,811	86,581,507	1,673,696	2.0%
	物品	871,652	948,621	76,969	8.8%
	無形固定資産	97,978	72,937	△25,041	△25.6%
	ソフトウェア	97,978	72,937	△25,041	△25.6%
	投資その他の資産	11,932,583	11,702,817	△229,766	△1.9%
	投資及び出資金	1,248,106	1,220,606	△27,500	△2.2%
	投資損失引当金	-	-	-	-
	長期延滞債権	619,795	588,117	△31,678	△5.1%
	長期貸付金	-	-	-	-
	基金	10,111,876	9,938,362	△173,514	△1.7%
	その他	-	-	-	-
	徴収不能引当金	△47,193	△44,267	2,926	6.2%
	流動資産	6,744,493	6,008,809	△735,684	△10.9%
	現金預金	1,960,879	1,365,912	△594,967	△30.3%
	未収金	309,858	343,218	33,360	10.8%
	短期貸付金	-	-	-	-
基金	4,499,823	4,328,413	△171,410	△3.8%	
棚卸資産	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
徴収不能引当金	△26,067	△28,734	△2,667	△10.2%	
資産の部合計	270,257,993	270,923,293	665,300	0.2%	
負債の部	固定負債	45,339,694	42,056,983	△3,282,711	△7.2%
	地方債	35,381,148	32,821,977	△2,559,171	△7.2%
	長期末払金	738,000	657,660	△80,340	△10.9%
	退職手当引当金	9,212,310	8,571,169	△641,141	△7.0%
	損失補償等引当金	8,236	6,177	△2,059	△25.0%
	その他	-	-	-	-
	流動負債	5,527,567	4,420,661	△1,106,906	△20.0%
	1年内償還予定地方債	4,097,511	3,486,970	△610,541	△14.9%
	未払金	569,933	53,936	△515,997	△90.5%
	未払費用	-	-	-	-
	前受金	-	-	-	-
	前受収益	-	-	-	-
	賞与等引当金	728,421	735,927	7,506	1.0%
	預り金	131,701	143,828	12,127	9.2%
	その他	-	-	-	-
負債の部合計	50,867,260	46,477,645	△4,389,615	△8.6%	
純資産の部	固定資産等形成分	266,738,701	267,995,775	1,257,074	0.5%
	余剰分（不足分）	△47,347,968	△43,550,127	3,797,841	8.0%
	他団体出資等分	-	-	-	-
	純資産の部合計	219,390,733	224,445,648	5,054,915	2.3%

【固定資産】

小中学校の長寿命化改修や弓道場・アーチェリー場整備等による「建物」、中仙川や三鷹駅前デッキの改修等による「工作物」が、「減価償却費」を上回ったことにより「事業用資産」が増となったため、固定資産は増加しました。

【流動資産】

令和元年度の資金収支を反映して、「現金預金」が減となったことや、財政調整基金のとりくずしにより「基金」が減となったことなどにより減少しました。

【負債の部】

三鷹中央防災公園整備事業債等の繰上償還や借入額の抑制などにより、「地方債」が減になったことや、職員数の減により「退職手当引当金」が減になったことなどにより減少しました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
経常費用	60,232,782	61,470,257	1,237,475	2.1%
業務費用	25,921,535	25,736,459	△185,076	△0.7%
人件費	10,094,332	9,503,938	△590,394	△5.8%
職員給与費	7,466,490	7,489,861	23,371	0.3%
賞与等引当金繰入額	692,672	681,156	△11,516	△1.7%
退職手当引当金繰入額	773,719	136,837	△636,882	△82.3%
その他	1,161,451	1,196,084	34,633	3.0%
物件費等	14,927,349	15,415,688	488,339	3.3%
物件費	11,699,374	12,107,848	408,474	3.5%
維持補修費	556,715	725,853	169,138	30.4%
減価償却費	2,669,949	2,580,901	△89,048	△3.3%
その他	1,311	1,086	△225	△17.2%
その他の業務費用	899,854	816,833	△83,021	△9.2%
支払利息	327,909	284,069	△43,840	△13.4%
徴収不能引当金繰入額	50,302	65,246	14,944	29.7%
その他	521,643	467,518	△54,125	△10.4%
移転費用	34,311,246	35,733,797	1,422,551	4.1%
補助金等	7,524,262	7,404,361	△119,901	△1.6%
社会保障給付	19,520,993	20,541,073	1,020,080	5.2%
他会計への繰出金	6,185,030	6,440,540	255,510	4.1%
その他	1,080,961	1,347,822	266,861	24.7%
経常収益	1,854,279	1,805,268	△49,011	△2.6%
使用料及び手数料	1,133,352	1,139,962	6,610	0.6%
その他	720,927	665,307	△55,620	△7.7%
純経常行政コスト	58,378,502	59,664,988	1,286,486	2.2%
臨時損失	190,296	338,396	148,100	77.8%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	190,296	338,396	148,100	77.8%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	375,465	154,586	△220,879	△58.8%
資産売却益	375,465	80,706	△294,759	△78.5%
その他	-	73,880	73,880	皆増
純行政コスト	58,193,334	59,848,798	1,655,464	2.8%

【人件費】

令和元年度末の退職手当引当金が減となったことなどを反映して「退職手当引当金繰入額」が減となったことなどにより減少しました。

【物件費等】

情報基盤システムの平年度化などにより増加しました。

【移転費用】

幼稚園就園奨励関係費の減などによる補助金等の減があるものの、私立保育園運営事業費や障がい者(児)自立支援に係る給付費の伸び等を反映した社会保障給付の増などにより増加しました。

【経常収益】

諸収入の減などにより「その他」が減となったことなどから減少しました。

【臨時損失】

教育センター暫定施設の解体に係る経費の増などにより「資産除売却損」が増となったことから増加しました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
前年度末純資産残高	213,274,851	219,390,733	6,115,882	2.9%
純行政コスト(△)	△58,193,334	△59,848,798	△1,655,464	△2.8%
財源	62,984,959	64,842,113	1,857,154	2.9%
税収等	43,688,287	44,173,058	484,771	1.1%
国県等補助金	19,296,672	20,669,055	1,372,383	7.1%
本年度差額	4,791,625	4,993,314	201,689	4.2%
固定資産等の変動(内部変動)				
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	1,324,256	61,601	△1,262,655	△95.3%
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	6,115,881	5,054,916	△1,060,965	△17.3%
本年度末純資産残高	219,390,733	224,445,648	5,054,915	2.3%

【税収等】

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴う初年度の地方負担分が、子ども・子育て支援臨時交付金として交付されたことなどにより増加しました。

【国県等補助金】

国庫支出金が7億6,150万3千円、都支出金が6億1,088万円、それぞれ増となったことにより増加しました。

【無償所管換等】

固定資産台帳の内容を更新・精査する中で判明した差異を「無償所管換等」として計上しました。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	57,409,544	59,656,328	2,246,784	3.9%
業務費用支出	23,122,298	23,950,031	827,733	3.6%
人件費支出	9,945,367	10,137,573	192,206	1.9%
物件費等支出	12,353,644	13,082,369	728,725	5.9%
支払利息支出	347,208	290,770	△56,438	△16.3%
その他の支出	476,079	439,319	△36,760	△7.7%
移転費用支出	34,287,246	35,706,297	1,419,051	4.1%
補助金等支出	7,524,262	7,404,361	△119,901	△1.6%
社会保障給付支出	19,520,993	20,541,073	1,020,080	5.2%
他会計への繰出支出	7,229,030	6,440,540	△788,490	△10.9%
その他の支出	12,961	1,320,322	1,307,361	10,086.9%
業務収入	63,255,510	64,818,959	1,563,449	2.5%
税金等収入	43,694,839	44,120,215	425,376	1.0%
国県等補助金収入	17,727,608	18,911,616	1,184,008	6.7%
使用料及び手数料収入	1,132,219	1,140,592	8,373	0.7%
その他の収入	700,844	646,537	△54,307	△7.7%
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	5,845,965	5,162,631	△683,334	△11.7%
【投資活動収支】				
投資活動支出	6,674,622	7,381,315	706,693	10.6%
公共施設等整備費支出	4,379,392	4,302,568	△76,824	△1.8%
基金積立金支出	1,516,181	2,498,813	982,632	64.8%
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	10,000	10,000	0	0.0%
その他の支出	769,049	569,933	△199,116	△25.9%
投資活動収入	2,688,716	4,807,706	2,118,990	78.8%
国県等補助金収入	1,569,064	1,757,439	188,375	12.0%
基金取崩収入	37,899	2,843,737	2,805,838	7,403.5%
貸付金元金回収収入	10,000	10,000	0	0.0%
資産売却収入	1,071,753	196,530	△875,223	△81.7%
その他の収入	-	-	-	-
投資活動収支	△3,985,906	△2,573,609	1,412,297	35.4%
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,693,202	4,902,016	1,208,814	32.7%
地方債償還支出	3,693,202	4,875,611	1,182,409	32.0%
その他の支出	-	26,404	26,404	皆増
財務活動収入	1,834,800	1,705,900	△128,900	△7.0%
地方債発行収入	1,834,800	1,705,900	△128,900	△7.0%
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	△1,858,402	△3,196,116	△1,337,714	△72.0%
本年度資金収支額	1,658	△607,094	△608,752	△36,716.0%
前年度末資金残高	1,827,520	1,829,177	1,657	0.1%
本年度末資金残高	1,829,177	1,222,084	△607,093	△33.2%
前年度末歳計外現金残高	135,157	131,701	△3,456	△2.6%
本年度歳計外現金増減額	△3,456	12,127	15,583	450.9%
本年度末歳計外現金残高	131,701	143,828	12,127	9.2%
本年度末現金預金残高	1,960,879	1,365,912	△594,967	△30.3%

【業務費用支出】

情報基盤システムの平年度化や維持補修費の増などにより、「物件費等支出」が増となったことや、退職手当の増や選挙執行などにより「人件費支出」が増となったことなどから増加しました。

【移転費用支出】

「他会計への繰出支出」が減となったものの、私立認可保育園の開設に伴う私立保育園運営事業費の増に加え、障がい者（児）の自立支援に係る給付費の伸びなどを反映して、「社会保障給付支出」が増となったことなどにより増加しました。

【税込等収入】

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴う初年度の地方負担分が、子ども・子育て支援臨時交付金として交付されたことなどにより増加しました。

【国県等補助金収入（業務収入）】

国庫支出金及び都支出金のうち、社会保障関連経費に係る財源など投資活動以外に係る補助金等が増となったことにより増加しました。

【投資活動支出】

土地開発公社の割賦未払金支出の減により「その他の支出」が減となったものの、「基金積立金支出」が子ども・子育て基金の創設に伴う積立てなどにより増となったことなどから増加しました。

【投資活動収入】

平成30年度に日本無線株式会社三鷹製作所跡地C地区の一部を売却したことなどにより「資産売却収入」が減となったものの、子ども・子育て基金の創設に伴う基金の再編やまちづくり施設整備基金等のとりくずしによる「基金取崩収入」が増となったことなどから増加しました。

【財務活動収入】

教育センター耐震補強や東・西多世代交流センター大規模改修が完了したことなどにより、「地方債発行収入」が減となったことから減少しました。

7. 財務書類を活用した財政指標

(1) 各財政指標

ア 住民一人当たりの資産と負債、純行政コスト

	資産	負債	純行政コスト	
一般会計等	H30	1,441 千円	271 千円	310 千円
	R1	1,430 千円	245 千円	316 千円
	増減	△11 千円	△26 千円	+6 千円

	資産	負債	純行政コスト	
全体	H30	1,475 千円	273 千円	464 千円
	R1	1,463 千円	247 千円	468 千円
	増減	△12 千円	△26 千円	+4 千円

※H30は、H31.3.31現在の住民基本台帳人口（187,581人）により算出

※R1は、R2.3.31現在の住民基本台帳人口（189,478人）により算出

イ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

一般会計等	H30	61.9%	全体	H30	61.5%
	R1	61.8%		R1	61.4%

※有形固定資産減価償却率は建設仮勘定・物品は除いた率です。

ウ 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は将来世代の負担が増えたこと、増加は現役世代が将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを反映しています。

一般会計等	H30	81.2%	全体	H30	81.5%
	R1	82.8%		R1	83.1%

工 債務償還可能年数

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いことを反映しています。

一般会計等	H30	6.1年	全体	H30	6.2年
	R1	6.1年		R1	6.1年

才 受益者負担の割合

使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の割合を示す指標です。

一般会計等	H30	3.1%	全体	H30	2.4%
	R1	2.9%		R1	2.3%

(2) 目的別の有形固定資産減価償却率（一般会計等）

統一的な基準による財務書類は固定資産台帳の整備が前提とされていることから、ストック情報の把握が可能となりました。

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

目的	主な施設	現在価額 (土地・建設仮勘定などを含む)	有形固定資産 減価償却率 ※（ ）内は前年度数値
生活インフラ・ 国土保全	道路、橋りょう、公園など	932億6,583万円	80.6% (81.9%)
教育	小中学校、図書館、スポーツ施設など	1,002億6,795万円	51.9% (51.5%)
福祉	保育園、高齢者施設、障がい者施設など	96億2,044万円	44.9% (43.6%)
環境衛生	環境センター、リサイクル市民工房、 公衆トイレなど	6億946万円	75.9% (70.9%)
産業振興	三鷹市牟礼研究開発センターなど	29億2,519万円	52.8% (50.1%)
消防	消防団詰所、災害対策用倉庫、 防火貯水槽など	35億2,377万円	54.2% (52.9%)
総務	庁舎、文化施設、地区公会堂など	429億2,609万円	46.8% (46.4%)
合 計		2,531億3,873万円	61.8% (61.9%)

(3) 主な施設の有形固定資産減価償却率

(取得価額等には、土地・物品・建設仮勘定は含まれていません。また、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、償却資産について、耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しています。)

(単位：円)

施設名	取得価額等	減価償却累計額	現在価額 (償却資産のみ)	有形固定資産 減価償却率
本庁舎・議場棟(※1)	1,714,093,200	1,714,093,198	2	100.0%
三鷹中央防災公園・元気創造プラザ(※2)	15,111,078,949	979,231,584	14,131,847,365	6.5%
教育センター	1,480,591,950	582,773,640	897,818,310	39.4%
第一小学校	1,384,399,208	1,001,631,944	382,767,264	72.4%
第二小学校	1,802,421,197	1,068,953,321	733,467,876	59.3%
第三小学校	1,776,333,300	400,458,967	1,375,874,333	22.5%
第四小学校	801,281,120	762,208,510	39,072,610	95.1%
第五小学校	1,023,125,430	924,764,733	98,360,697	90.4%
第六小学校	1,268,194,353	1,131,180,088	137,014,265	89.2%
第七小学校	1,466,978,442	947,254,318	519,724,124	64.6%
大沢台小学校	1,224,097,550	972,287,926	251,809,624	79.4%
高山小学校	2,703,058,920	948,662,443	1,754,396,477	35.1%
南浦小学校	1,410,831,478	1,103,113,356	307,718,122	78.2%
中原小学校	1,144,233,250	1,028,458,703	115,774,547	89.9%
北野小学校	1,135,618,110	946,510,002	189,108,108	83.3%
井口小学校	955,413,502	807,955,188	147,458,314	84.6%
東台小学校	1,573,758,562	465,907,857	1,107,850,705	29.6%
羽沢小学校	1,214,426,250	790,403,377	424,022,873	65.1%
第一中学校	3,556,296,065	2,105,348,014	1,450,948,051	59.2%
第二中学校	1,809,617,522	1,379,254,459	430,363,063	76.2%
第三中学校	2,538,581,700	1,154,760,444	1,383,821,256	45.5%
第四中学校	1,212,761,003	1,043,979,469	168,781,534	86.1%
第五中学校	2,180,314,720	1,315,497,172	864,817,548	60.3%
第六中学校	2,043,220,829	1,409,474,003	633,746,826	69.0%
第七中学校	1,134,316,586	773,248,161	361,068,425	68.2%
大沢コミュニティ・センター	939,260,130	583,901,387	355,358,743	62.2%
牟礼コミュニティ・センター	600,302,057	404,345,416	195,956,641	67.4%
井口コミュニティ・センター	457,553,160	306,594,730	150,958,430	67.0%
井の頭コミュニティ・センター	592,809,110	302,469,780	290,339,330	51.0%
新川中原コミュニティ・センター	587,096,020	441,135,269	145,960,751	75.1%
連雀コミュニティ・センター	524,760,300	393,222,452	131,537,848	74.9%
三鷹駅前コミュニティ・センター	2,709,258,640	1,520,368,472	1,188,890,168	56.1%
三鷹市芸術文化センター	8,181,364,280	3,866,856,416	4,314,507,864	47.3%
三鷹市美術ギャラリー	1,058,303,000	554,196,152	504,106,848	52.4%
三鷹市公会堂	1,080,283,550	514,412,951	565,870,599	47.6%
三鷹市公会堂(さんざん館)	732,060,000	112,737,240	619,322,760	15.4%

※1 昭和40年取得分のみ ※2 総合スポーツセンターを含む

(4) 他市との比較

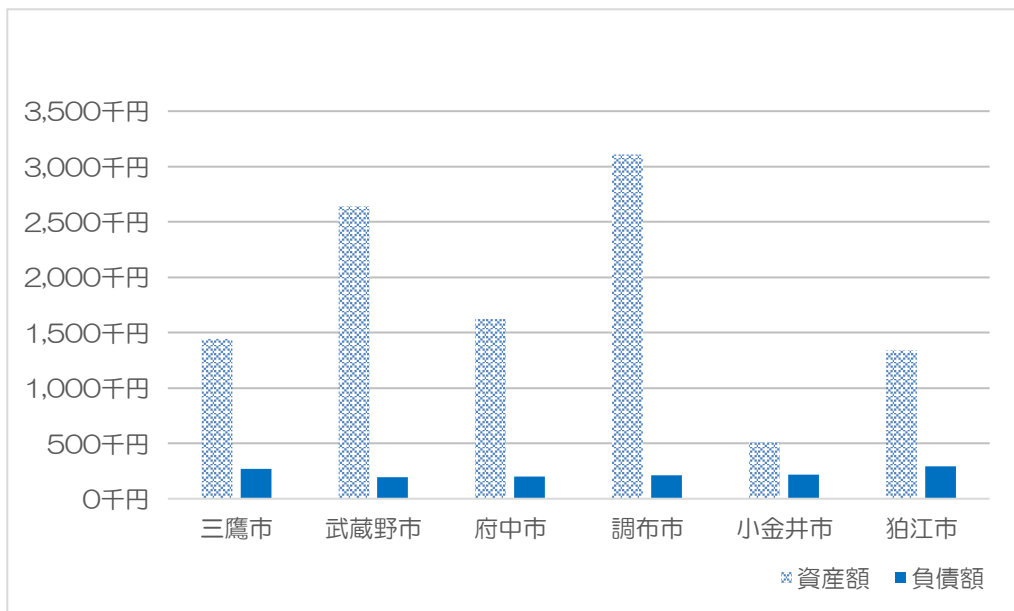
ア 住民一人当たりの資産額・負債額・純行政コスト

市名	住民一人当たり		
	資産額	負債額	純行政コスト
三鷹市	1,441千円	271千円	310千円
武蔵野市	2,638千円	196千円	374千円
府中市	1,620千円	202千円	322千円
調布市	3,110千円	212千円	319千円
小金井市	515千円	215千円	318千円
狛江市	1,340千円	293千円	285千円

※H31.3.31現在の住民基本台帳人口により算出

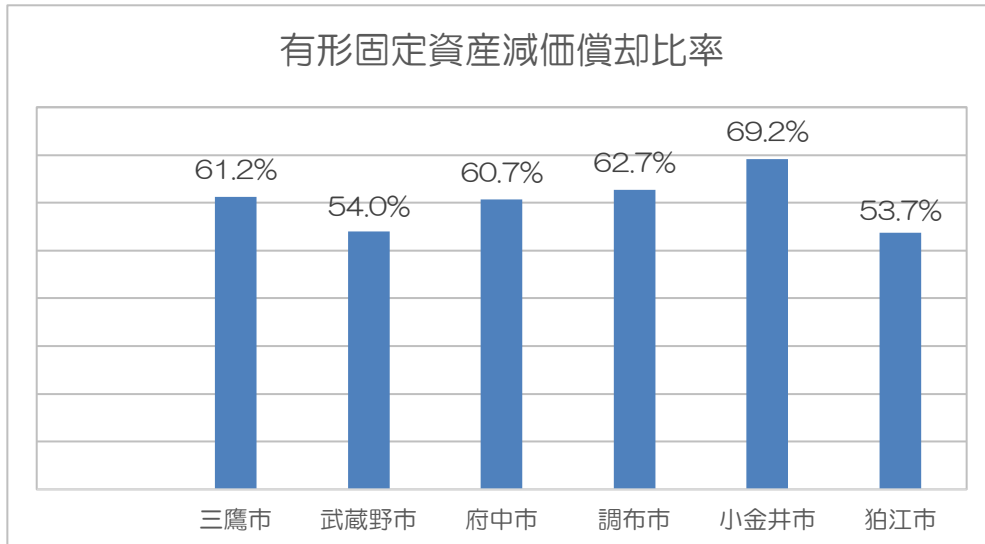
住民一人当たりの「資産額」は、比較団体の中で4番目に高く、「負債額」は、2番目に高いことがわかります。また、「純行政コスト」は、2番目に低くなっています。

◆住民一人当たりの資産額と負債額



イ 有形固定資産減価償却率

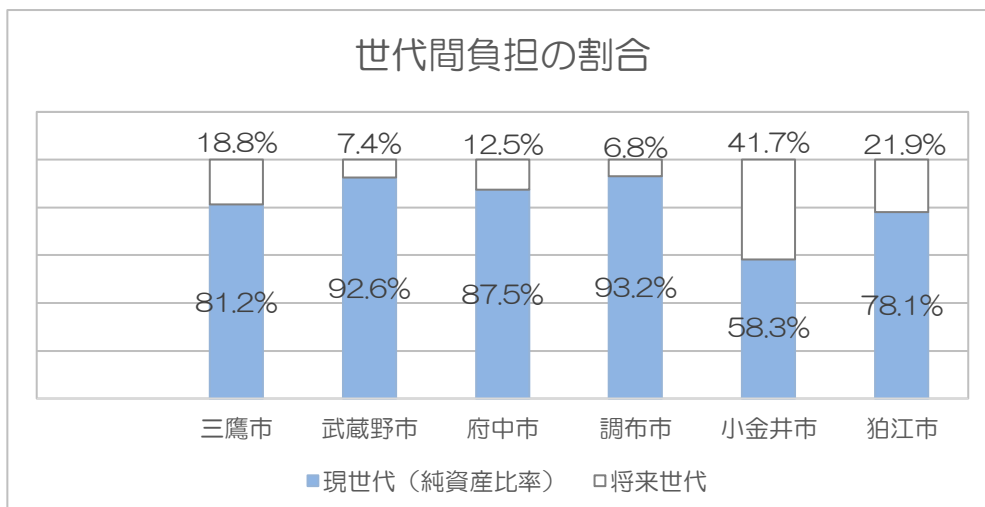
比較団体の各市で 50%を超えており、60%以上が4団体と資産の償却が比較的進んでいることがわかります。



※他市との比較における有形固定資産減価償却率は建設仮勘定・物品も含んだ率である。

ウ 世代間負担の割合（純資産比率）

貸借対照表の純資産を現世代の負担（純資産/資産）、負債を将来世代の負担（負債/資産）とし指標を算出しています。世代間負担の公平性が確認できる指標であり、ほとんどの市において、現世代の負担割合が高いことがわかります。



エ 債務償還可能年数

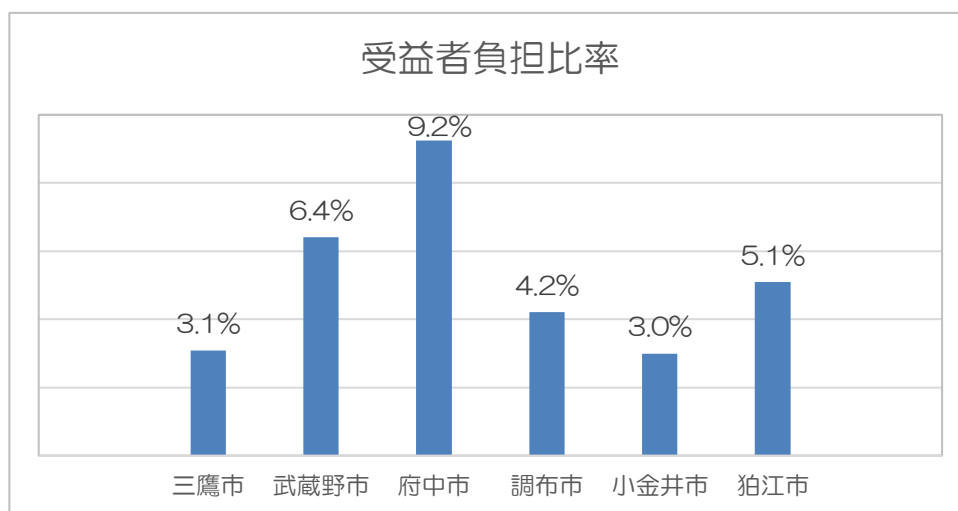
この指標は、仮に公共事業等の投資活動をすべて中止して、資金収支計算書における業務活動収支の黒字分等を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示す理論値です。三鷹市は3番目に数値が高くなっています。

市名	債務償還可能年数
三鷹市	6.8年
武蔵野市	2.5年
府中市	3.7年
調布市	9.7年
小金井市	10.7年
狛江市	10.9年

※指標は（地方債残高／業務活動収支）により算出しています。

オ 受益者負担の割合（受益者負担比率）

受益者負担比率は、ほとんどの市で3～5%となっており、比較団体の中では、受益者負担の割合が低いことがわかります。



※府中市は競争事業からの収益事業収入等の特殊要因を含んでいます。

8. 財務書類（一般会計等・全体・連結）

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	264,914	270,750	281,944	固定負債	42,057	42,306	43,949
有形固定資産	253,139	257,878	268,334	地方債	32,822	33,071	34,112
事業用資産	165,977	170,704	178,924	長期未払金	658	658	658
土地	114,842	117,621	122,480	退職手当引当金	8,571	8,571	9,015
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	6	6	6
建物	93,794	97,385	101,715	その他	-	-	155
建物減価償却累計額	△46,068	△47,712	△49,725	流動負債	4,421	4,482	5,684
工作物	7,088	7,090	9,197	1年内償還予定地方債	3,487	3,516	4,215
工作物減価償却累計額	△4,016	△4,017	△5,230	未払金	54	54	430
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	35
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	736	768	795
航空機	-	-	-	預り金	144	144	177
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	31
その他	-	-	242	負債合計	46,478	46,788	49,633
その他減価償却累計額	-	-	△183	【純資産の部】			
建設仮勘定	337	337	428	固定資産等形成分	267,996	273,859	286,817
インフラ資産	86,582	86,582	86,611	余剰分(不足分)	△43,550	△43,532	△46,131
土地	76,580	76,580	76,580	他団体出資等分	-	-	97
建物	152	152	152				
建物減価償却累計額	△95	△95	△95				
工作物	57,877	57,877	57,924				
工作物減価償却累計額	△48,017	△48,017	△48,035				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	84	84	84				
物品	949	1,004	4,963				
物品減価償却累計額	△368	△411	△2,164				
無形固定資産	73	73	140				
ソフトウェア	73	73	139				
その他	-	-	1				
投資その他の資産	11,703	12,798	13,470				
投資及び出資金	1,221	1,221	642				
有価証券	596	596	321				
出資金	625	625	22				
その他	-	-	300				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	588	926	929				
長期貸付金	-	-	-				
基金	9,938	10,726	11,966				
減債基金	-	-	-				
その他	9,938	10,726	11,966				
その他	-	-	7				
徴収不能引当金	△44	△74	△74				
流動資産	6,009	6,365	8,473				
現金預金	1,366	1,461	2,946				
未収金	343	631	740				
短期貸付金	-	-	-				
基金	4,328	4,328	4,801				
財政調整基金	4,328	4,328	4,801				
減債基金	-	-	1				
棚卸資産	-	-	11				
その他	-	-	7				
徴収不能引当金	△29	△56	△32				
資産合計	270,923	277,115	290,417	純資産合計	224,446	230,327	240,784
				負債及び純資産合計	270,923	277,115	290,417

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	61,470	90,566	107,444
業務費用	25,736	28,142	31,501
人件費	9,504	9,945	11,805
職員給与費	7,490	7,818	9,209
賞与等引当金繰入額	681	709	907
退職手当引当金繰入額	137	137	190
その他	1,196	1,281	1,500
物件費等	15,416	17,153	18,310
物件費	12,108	13,758	14,395
維持補修費	726	730	773
減価償却費	2,581	2,665	3,110
その他	1	1	32
その他の業務費用	817	1,044	1,386
支払利息	284	289	300
徴収不能引当金繰入額	65	120	120
その他	468	634	966
移転費用	35,734	62,424	75,942
補助金等	7,404	17,486	31,268
社会保障給付	20,541	43,590	43,356
他会計への繰出金	6,441	-	-
その他	1,348	1,348	1,317
経常収益	1,805	2,064	3,419
使用料及び手数料	1,140	1,163	1,729
その他	665	901	1,690
純経常行政コスト	59,665	88,502	104,025
臨時損失	338	338	338
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	338	338	338
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	155	155	156
資産売却益	81	81	82
その他	74	74	75
純行政コスト	59,849	88,686	104,207

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	219,391	225,445	235,956
純行政コスト(△)	△59,849	△88,686	△104,207
財源	64,842	93,486	108,884
税金等	44,173	56,886	63,893
国県等補助金	20,669	36,599	44,991
本年度差額	4,993	4,800	4,677
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	62	81	81
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	69
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	5,055	4,882	4,828
本年度末純資産残高	224,446	230,327	240,784

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	59,656	88,610	105,493
業務費用支出	23,950	26,213	29,579
人件費支出	10,138	10,579	12,401
物件費等支出	13,082	14,736	15,928
支払利息支出	291	296	311
その他の支出	439	601	939
移転費用支出	35,706	62,397	75,915
補助金等支出	7,404	17,486	31,215
社会保障給付支出	20,541	43,590	43,356
他会計への繰出支出	6,441	-	-
その他の支出	1,320	1,320	1,342
業務収入	64,819	93,690	110,476
税収等収入	44,120	56,805	63,811
国県等補助金収入	18,912	34,842	43,258
使用料及び手数料収入	1,141	1,164	1,720
その他の収入	647	879	1,687
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	5,163	5,080	4,983
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,381	7,434	6,594
公共施設等整備費支出	4,303	4,303	3,720
基金積立金支出	2,499	2,551	2,825
投資及び出資金支出	-	-	20
貸付金支出	10	10	10
その他の支出	570	570	20
投資活動収入	4,808	4,880	5,201
国県等補助金収入	1,757	1,757	1,757
基金取崩収入	2,844	2,916	3,101
貸付金元金回収収入	10	10	10
資産売却収入	197	197	297
その他の収入	-	-	35
投資活動収支	△2,574	△2,554	△1,393
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,902	4,930	6,411
地方債償還支出	4,876	4,904	6,365
その他の支出	26	26	46
財務活動収入	1,706	1,706	2,302
地方債発行収入	1,706	1,706	2,302
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△3,196	△3,225	△4,109
本年度資金収支額	△607	△698	△520
前年度末資金残高	1,829	2,016	3,319
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3
本年度末資金残高	1,222	1,317	2,802
前年度末歳計外現金残高	132	132	132
本年度歳計外現金増減額	12	12	12
本年度末歳計外現金残高	144	144	144
本年度末現金預金残高	1,366	1,461	2,946